

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月25日提出
【事業年度】	第28期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年5月	第25期 平成19年5月	第26期 平成20年5月	第27期 平成21年5月	第28期 平成22年5月
売上高 (千円)	34,100,604	36,930,057	38,563,058	39,057,745	38,043,299
経常利益 (千円)	3,308,794	3,593,801	3,987,519	3,687,853	3,855,917
当期純利益 (千円)	1,575,441	1,323,536	1,707,650	1,628,250	1,770,391
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000
純資産額 (千円)	15,677,254	16,552,457	17,648,085	18,569,171	19,665,271
総資産額 (千円)	27,843,213	28,545,598	28,726,180	28,836,553	28,922,281
1株当たり純資産額 (円)	982.10	1,036.93	1,105.56	1,163.27	1,231.93
1株当たり配当額 (円)	30.00	32.00	37.00	37.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.70	82.91	106.98	102.00	110.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	98.69				
自己資本比率 (%)	56.3	58.0	61.4	64.4	68.0
自己資本利益率 (%)	10.4	8.2	10.0	9.0	9.3
株価収益率 (倍)	23.5	27.5	20.9	20.0	20.0
配当性向 (%)	30.4	38.6	34.6	36.3	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,885,208	3,743,593	3,269,344	3,070,834	3,547,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,784	1,263,562	1,198,189	927,827	1,275,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,037,590	1,621,490	1,728,116	1,401,767	1,942,959
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,758,055	4,616,596	4,959,634	5,700,873	6,024,863
従業員数 (人)	733	727	772	775	725
(外、平均臨時雇用者数)	(1,423)	(1,493)	(1,264)	(1,216)	(1,287)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 関連会社の重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 第25期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

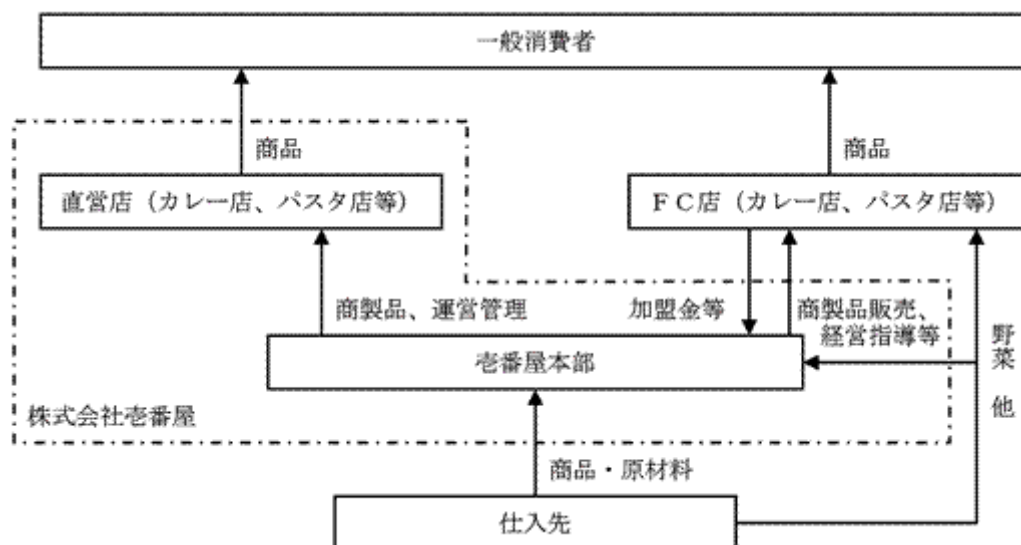
年月	沿革
昭和53年1月	名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン 100g単位でご飯の量を自由に選べるシステムを導入 「1,300g 超大盛挑戦企画」を開始
昭和53年4月	カレーの辛さが選べる仕組みを導入
昭和53年11月	愛知県尾西市にチェーン本部完成
昭和55年4月	F C 1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン
昭和56年1月	社員のれん分け制度「ブルームシステム(B S)」発足
昭和56年3月	B S 1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 一宮富士店」オープン
昭和57年7月	株式会社壺番屋を設立 カレーハウスCoCo壺番屋の運営会社として壺番屋店舗運営株式会社を設立
昭和57年10月	製造部門として、壺番屋オリジナルフーズ株式会社を設立
昭和58年7月	愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン(現第1工場)を竣工
昭和59年3月	店舗の開発を目的として壺番屋店舗開発株式会社(のちに壺番屋開発株式会社に社名変更)を設立
昭和60年1月	京都営業所を開設
昭和62年6月	店舗にアンケートハガキを導入
昭和62年9月	東日本本部(現東京営業所)を開設
昭和62年12月	愛知県一宮市に洗浄専用工場(のちに第2工場に名称変更後、第1工場と統合)を竣工
昭和63年4月	トッピングの複数オーダー制を正式に開始
昭和63年8月	福岡営業所(現佐賀営業所)を開設
昭和63年12月	100店舗を達成
平成元年4月	埼玉営業所を開設
平成2年1月	店舗設計・施工監理を目的としてイエロー企画建築株式会社を設立
平成2年8月	厨房機器販売を目的としてベストワン株式会社を設立
平成3年5月	西日本本部(現岡山営業所)を開設
平成3年11月	広告代理店部門としてファーストクリエイション株式会社を設立
平成3年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
平成4年4月	中日本本部商品流通センターを竣工
平成4年5月	北海道営業所を開設
平成4年10月	東北営業所(現宮城営業所)を開設
平成4年12月	北陸出張所(現石川営業所)を開設
平成5年2月	愛知県一宮市に第3セントラルキッチン(現第3工場)を竣工
平成5年7月	愛知県一宮市に本社第2社屋を竣工
平成5年10月	P O Sシステム全店で稼働 車両整備部門としてスマイルモータース株式会社を設立
平成6年2月	米国ハワイ州に「CoCo ICHI HAWAII, INC.」を設立
平成6年4月	清掃・施設管理部門としてトータルクリーンサービス株式会社を設立
平成6年5月	全国47都道府県下の出店達成
平成6年6月	「CoCo ICHI HAWAII, INC.」が、ハワイオアフ島内に「カレーハウスCoCo壺番屋 ハワイカラカウア店」を海外1号店としてオープン
平成7年1月	新業態店舗「カレーショップF S ココイチ 名駅西口店」オープン
平成7年6月	CoCo壺番屋の一般加盟を打ち切る
平成7年11月	四国出張所(のちに香川営業所)を開設
平成7年12月	千葉出張所(のちに千葉営業所)を開設
平成8年9月	スマイルモータース株式会社、トータルクリーンサービス株式会社を解散
平成8年12月	グループ会社5社(壺番屋店舗運営株式会社、壺番屋オリジナルフーズ株式会社、イエロー企画建築株式会社、ベストワン株式会社、ファーストクリエイション株式会社)を株式会社壺番屋に吸収合併
平成8年12月	本社に隣接して新愛知配送センターを竣工

年月	沿革
平成9年5月	愛知県一宮市に第4工場を竣工
平成9年10月	佐賀工場を竣工 福岡営業所を移転し佐賀営業所として開設、広島出張所（現広島営業所）を開設
平成10年1月	500店舗を達成
平成10年7月	F S ココイチの一般加盟打ち切る
平成11年8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	栃木工場の二期工事を竣工（10釜から22釜へ増設）
平成13年5月	壹番屋開発株式会社を解散
平成14年5月	海外拠点であるCoCo ICHI HAWAII, INC.の全株式を譲渡、同社はフランチャイジーとなる
平成14年6月	新業態店舗「カレーパン屋ココイチ ヨシツヤ太平通り店」オープン
平成15年3月	新業態店舗あんかけスバゲッテイ専門店「 Pasta・デ・ココ 一宮三ツ井店」オープン
平成15年5月	新業態店舗カレーうどん専門店「 麵屋黄粉壺 一宮駅前店」オープン
平成15年7月	全店舗禁煙実施 香川営業所を廃止し、岡山営業所に集約する
平成15年8月	「1,300g 超大盛挑戦企画」を終了
平成15年12月	壹番屋チェーン店の国内全店舗の物流業務を株式会社トーカンへ一括委託 千葉営業所を廃止し、東京営業所に集約する 群馬営業所を廃止し、埼玉営業所に集約する
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年6月	中国上海市に合弁会社「上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有限公司」を設立
平成16年9月	「上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有限公司」が、中国上海市に「カレーハウスCoCo壹番屋 中山公園店」を中国1号店としてオープン
平成16年12月	1,000店舗を達成
平成17年1月	「カレーハウスCoCo壹番屋」のロゴを変更 店内の内外装デザインを変更 壹番屋企業行動憲章を制定
平成17年4月	新業態店舗カレーらーめん専門店「 麵屋ここいち 一宮宮地店」オープン
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年7月	台湾の「台湾?哩好侍餐廳股?有限公司」に資本参加
平成17年9月	「台湾?哩好侍餐廳股?有限公司」が、台湾台北市に「カレーハウスCoCo壹番屋 台北漢口店」を台湾1号店としてオープン
平成17年10月	宅配ピザチェーン店「ナポリの窯」にフランチャイズ加盟し、「ナポリの窯 岐阜市橋店」をオープン
平成18年5月	全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてISO9001認証取得
平成19年4月	「上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有限公司」が、中国上海市にセントラルキッチンを建設
平成19年9月	韓国に合弁会社「韓国カレーハウス株式会社」を設立
平成20年3月	「韓国カレーハウス株式会社」が、韓国ソウル市に「カレーハウスCoCo壹番屋 江南店」を韓国1号店としてオープン
平成20年6月	タイに合弁会社「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.」を設立
平成20年7月	新業態店舗お粥専門店「 粥茶寮kassai 栄ガスビル店」オープン
平成20年8月	「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.」が、タイバンコク市に「カレーハウスCoCo壹番屋 エスプラナードラチャダー店」をタイ1号店としてオープン
平成21年5月	ポークソースを濃縮ポークソースへ生産切り替え
平成21年10月	米国カリフォルニア州に子会社「ICHIBANYA USA, INC.」を設立
平成21年11月	香港に子会社「壹番屋香港有限公司」を設立
平成22年3月	新業態店舗ハンバーグ専門店「 につくい亭 江南赤童子店」オープン
平成22年6月	広島営業所を廃止し、岡山営業所に集約する
平成22年6月	「壹番屋香港有限公司」が、香港九龍地区に「カレーハウスCoCo壹番屋 クロコダイルセンター店」を香港1号店としてオープン

3【事業の内容】

当社の主な事業は、「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心としたカレー専門店のチェーン展開であり、その形態は、直営店及びフランチャイズ加盟店（以下、F C店という）に分かれており、F C店に対しましては、店舗で使用する食材、消耗品並びに設備などの商製品を販売いたしております。この他に、あんかけスパゲッティ専門店「 Pasta ・ デ ・ ココ 」の Pasta 事業等を展開いたしております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



当社は、お客様の声を糧として、日本最大のカレーチェーン店に成長してまいりましたが、その主な特徴を挙げますと次のとおりであります。

(1) 家庭的で飽きのこないカレーソースの味と、圧倒的なメニューバリエーション

いわゆる本場インド風のカレーではなく、家庭的で万人受けのするカレーライスを追求めてまいりました。日本人のカレー食数は、年間で約60億食と言われておりますが、その巨大な市場でシェアを獲得するためのベースとなるのがこの味にあります。また、カレーライスとしては単品ですが、約40種類のトッピング品を揃え、量や辛さも選べることで多様な組み合わせを楽しむことができることも、繰り返しご利用頂ける大きな要素になっております。

(2) 独自で安定的な味の提供かつ効率的な調理を支える製造工場の存在

当社は、初期の段階から、セントラルキッチン方式を採っております。現在食材の製造工場は、栃木県と愛知県と佐賀県に設置しており、主力製品のカレーソースでいえば約2,000店舗まで対応可能な生産能力を有しております。この工場の存在が、独自で安定的な味の提供を可能とし、かつ原価低減に大きく寄与しております。

(3) 接客サービスへのこだわりの強さ

接客サービスへのこだわりの強さが、当社チェーン店の最大の特徴であるとも言えます。顧客獲得競争が激化するなか、当社は繁盛の原点は接客サービスにあるという信念の下、「ニコニコ・キビキビ・ハキハキ」をモットーに、お客様第一主義を貫くことで他社との差別化を図ってまいりました。これは、長年にわたる当社の基本方針であります。

(4) 社員独立制度（ブルームシステム）による着実なF C展開

出店を支える大きな原動力が、F C店による店舗展開ですが、当社のF Cシステムは一般募集ではなく、社員独立制度（ブルームシステム）という独特のシステムを採用しております。これは、独立希望者に一旦社員として入社してもらい、最低2年の経験を積み、一定以上の能力に達し、かつ当社の理念を十分理解した者だけが、F Cとして独立できるという制度です。

このシステムが、優良なF Cを輩出し、店舗の運営レベルを落とすことなく出店を進めていく大きな基盤となっております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

事業部門	内容	売上構成比率	
		前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
カレー事業		%	%
直営店売上高		37.9	38.6
製品	ポークソース・ロースカツ等	36.8	37.4
商品	レジ前商品等	0.9	1.0
その他	宅配手数料等	0.2	0.2
F C 向売上高		58.1	57.4
製品	ポークソース・ロースカツ等	21.0	21.1
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	33.8	33.6
その他	店舗設備及び工事代金等	3.3	2.7
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び 債務 保証料収入等	1.5	1.5
小計		97.5	97.5
パスタ事業		%	%
直営店売上高		2.5	2.5
製品	あんかけソース・ロースカツ等	2.5	2.5
商品	レジ前商品等	0.0	0.0
F C 向売上高		0.0	0.0
製品	あんかけソース・ロースカツ等	0.0	0.0
商品	スパゲッティ等	0.0	0.0
その他収入	加盟金収入等	0.0	0.0
小計		2.5	2.5
合計		100.0	100.0

(b) 国内業態別店舗数の状況

平成22年5月31日現在
(店)

	CoCo壺番屋	パスタ・デ・ココ	麺屋ここいち	粥茶寮kassai	につくい亭	合計
直営店	256	29	5	1	1	292
F C 店	892	1	-	-	-	893
合計	1,148	30	5	1	1	1,185

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(非連結子会社)					
ICHIBANYA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 5,000	カレーメニューを中心とするレストラン経営	80.0%	役員2名兼任等
壹番屋香港有限公司	香港 火炭尾街	千香港ドル 24,000	同上	80.0%	役員2名兼任等
(関連会社)					
上海好侍?哩客壹番屋餐廳有限公司	中国 上海市	千米ドル 2,670	カレーメニューを中心とするレストラン経営	20.0%	役員1名兼任等
台湾?哩好侍餐廳股?有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 107,000	同上	20.0%	役員1名兼任等
韓国カレーハウス株式会社	韓国 安養市	千韓国ウォン 2,500,000	同上	20.0%	役員1名兼任等
ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD	タイ バンコク市	千タイバーツ 50,000	同上	37.0%	役員1名兼任等

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
725(1,287)	34.3	5.1	4,050

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員275人が含まれております。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が惹き起こした世界的大不況から、アジア向け輸出の増加や政府の経済対策等を背景に徐々に回復を遂げてまいりました。しかしながら、雇用・所得を取り巻く環境は依然として厳しく、個人消費は全般的に低調に推移し、外食業界におきましても、外食機会の手控え傾向が続く等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社といたしましては、国内CoCo壺番屋事業では、従来から取り組んでおりました「宅配の取り組み強化」、「ニュータイプ店舗への改装」、「期間限定メニューの投入」等の営業施策に加えて、店舗独自のメニューや販売促進方法を、店舗スタッフが自分たちで考えて実施する「ストアレベルマーケティング」という取り組みを開始し、「既存店の売上強化」に努めてまいりました。

ストアレベルマーケティングにつきましては、店舗独自のメニュー開発が220件、販促手法導入が608件の実績となりました。すぐに売上の増加につながるものばかりではありませんが、従業員のモチベーションアップやサービスレベルの向上等、個店の活性化につながる活動が顧客満足度の向上に資するものと考えております。

パスタ・デ・ココや麺屋ここいち等の新業態事業につきましては、営業強化に向け、それぞれの業態において、時間帯に応じた新メニューの投入等を行ってまいりました。また、あらたな業態として、ハンバーグ専門店「にっくい亭」の1号店を平成22年3月に愛知県江南市にオープンいたしました。

当事業年度の国内出店状況は、新規出店33店舗、退店24店舗を行いました結果、9店舗の純増となり、平成22年5月末の国内店舗数は1,185店舗となりました。

こうした結果、当期における店舗売上高は、全店ベースで前期比0.9%減少して679億円となり、既存店ベースでは同2.4%の減少となりました。

四半期毎の売上高・客数・客単価の前年同期比増減率及び国内業態別出店状況は、以下のとおりであります。

「四半期別店舗売上高等推移表（国内）」 (前年同期比増減率)

	第1四半期 (21/6 - 8)	第2四半期 (H21/9 - 11)	第3四半期 (H21/12 - H22/2)	第4四半期 (H22/3 - 5)	当事業年度累計 (H21/6 - H22/5)
全店売上高	1.9%	3.7%	2.6%	4.9%	0.9%
既存店売上高	4.1%	5.0%	3.8%	3.8%	2.4%
客数	5.8%	4.9%	3.0%	3.6%	2.6%
客単価	1.9%	0.1%	0.9%	0.2%	0.3%

(注) 店舗売上高は、直営店とF C店の売上高合計です。

「国内業態別出店状況」 (店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数 (-)		当事業年度末店舗数 (平成22年5月末現在)	
	内直営	内直営	内直営	内直営	内直営	内直営	内直営	
CoCo壺番屋()	28	13	21	9	7	1	1,148	256
パスタ・デ・ココ	4	4	1	1	3	3	30	29
麺屋ここいち	-	-	2	2	2	2	5	5
粥茶寮kassai	-	-	-	-	-	-	1	1
にっくい亭	1	1	-	-	1	1	1	1
合計	33	18	24	12	9	1	1,185	292

() 国内のCoCo壺番屋では、直営店からF C店への譲渡を9店舗、F C店から直営店への譲受を4店舗実施しております。

一方、海外のCoCo壺番屋事業につきましては、新規出店9店舗、退店1店舗を行いました結果、8店舗の純増となり、平成22年5月末の海外店舗数は37店舗となりました。

また、翌事業年度での新規出店を目指して、香港と米国本土（ロサンゼルス）にそれぞれ当社子会社となる現地法人を設立いたしました。

海外の国別出店状況は以下のとおりであります。

「海外国別出店状況」

(店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数 (-)		当事業年度末店舗数 (平成22年5月末現在)	
	内現法 直営	内現法 直営	内現法 直営	内現法 直営	内現法 直営	内現法 直営	内現法 直営	
米国	-	-	-	-	-	-	4	-
中国	3	3	1	1	2	2	15	15
台湾	1	1	-	-	1	1	6	6
韓国	2	-	-	-	2	-	5	2
タイ	3	1	-	-	3	1	7	5
合計	9	5	1	1	8	4	37	28

(注) 海外の店舗は、現地法人の直営店と、それ以外のFC店で構成されております。

この結果、平成22年5月末の国内外の総店舗数は1,222店舗となりました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は、380億43百万円（前期比2.6%減）となりました。利益面につきましては、既存店売上高が前年実績を下回った一方で、食材仕入価格の低減や、物流コストをはじめとした本部販管費の削減効果等により、営業利益は36億85百万円（同3.6%増）、経常利益は38億55百万円（同4.6%増）、当期純利益は17億70百万円（同8.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億23百万円増加し、60億24百万円(前期比5.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は、35億47百万円(前期比15.5%増)となりました。これは、主に税引前当期純利益32億50百万円の計上、減価償却費9億81百万円、減損損失5億円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払16億円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は、12億75百万円(前期比37.5%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8億73百万円、出資金の払込による支出5億95百万円があった一方で、店舗売却による収入1億69百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は、19億42百万円(前期比38.6%増)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出57億円、長期借入金の返済による支出7億57百万円、配当金の支払額5億90百万円があった一方で、短期借入れによる収入52億円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比
	千円	%
ポークソース	5,386,493	0.5
甘口ポークソース	776,348	6.3
ロースカツ	727,095	1.2
フライ専用油	530,732	21.0
チキンカツ	434,518	1.0
その他	2,749,324	9.7
合計	10,604,512	4.3

(注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別販売実績

事業部門	内容	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比
		千円	%
カレー事業			
直営店売上高		14,695,805	0.7
製品	ポークソース・ロースカツ等	14,255,865	0.7
商品	レジ前商品等	367,424	0.7
その他	宅配手数料等	72,515	3.2
F C 向売上高		21,826,559	3.8
製品	ポークソース・ロースカツ等	8,010,686	2.6
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	12,793,434	3.0
その他	店舗設備及び工事代金等	1,022,438	20.0
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び 債務保証料収入等	550,936	7.4
	小計	37,073,301	2.7
パスタ事業			
直営店売上高		960,593	0.8
製品	あんかけソース・ロースカツ等	954,899	1.0
商品	レジ前商品等	5,693	88.4
F C 向売上高		9,404	859.3
製品	あんかけソース・ロースカツ等	2,824	880.7
商品	スパゲッティ等	6,580	850.3
その他の収入	加盟金収入等	-	-
	小計	969,998	0.1
	合計	38,043,299	2.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	490,822	3.1	13	491,997	3.1	11
	東北地区	青森県	133,429	0.8	3	145,982	0.9	3
		秋田県	148,936	0.9	4	158,358	1.0	4
		山形県	115,414	0.8	2	68,543	0.4	1
		宮城県	231,840	1.5	5	241,917	1.5	5
		福島県	138,806	0.9	3	105,245	0.7	2
	関東地区	東京都	1,648,645	10.4	24	1,688,060	10.9	27
		千葉県	552,740	3.6	9	556,384	3.6	11
		神奈川県	205,142	1.3	3	171,603	1.1	3
		埼玉県	448,393	2.8	7	475,139	3.0	8
		茨城県	175,317	1.1	4	155,559	1.0	3
		群馬県	32,977	0.2	1	29,183	0.2	1
		栃木県	283,138	1.8	6	370,923	2.4	8
	中部地区	愛知県	2,163,655	13.6	48	2,230,193	14.3	50
		岐阜県	852,539	5.5	14	694,733	4.4	12
		静岡県	687,176	4.3	14	715,460	4.6	15
		山梨県	121,956	0.8	2	133,435	0.9	2
		長野県	279,916	1.7	7	306,499	2.0	7
		新潟県	224,456	1.4	5	220,130	1.4	5
		富山県	274,655	1.7	6	316,071	2.0	6
		石川県	366,193	2.3	8	296,877	1.9	7
	関西地区	京都府	384,168	2.5	6	377,210	2.4	6
		大阪府	1,539,685	9.9	27	1,542,429	9.9	29
		兵庫県	602,996	3.9	12	543,052	3.5	8
		奈良県	181,968	1.2	2	150,326	1.0	2
		滋賀県	152,469	1.0	2	156,616	1.0	2
		三重県	207,497	1.3	5	210,281	1.3	5
和歌山県		201,413	1.3	3	204,583	1.3	3	
中国・四国地区	岡山県	366,600	2.3	4	351,917	2.2	4	
	広島県	524,766	3.3	8	534,495	3.4	8	
	山口県	240,150	1.5	4	252,231	1.6	4	
	鳥取県	40,714	0.2	1	43,950	0.3	1	
	島根県	94,553	0.6	1	90,714	0.6	1	
	香川県	83,563	0.5	1	85,723	0.5	1	
九州・沖縄地区	福岡県	418,204	2.7	7	390,278	2.5	8	
	佐賀県	96,581	0.6	2	100,657	0.6	2	
	長崎県	37,735	0.2	1	38,939	0.2	1	
	大分県	344,817	2.2	6	387,685	2.5	6	
	熊本県	370,102	2.4	7	335,449	2.1	6	
	宮崎県	27,534	0.2	-	-	-	-	
	沖縄県	273,071	1.7	4	287,552	1.8	4	
合計		15,764,753	100.0	291	15,656,398	100.0	292	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	628,154	1.2	15	610,102	1.1	15
	東北地区	青森県	53,951	0.1	1	61,048	0.1	1
		岩手県	148,979	0.3	3	154,008	0.3	3
		山形県	77,835	0.1	3	124,672	0.2	3
		宮城県	487,222	0.9	11	473,047	0.9	10
		福島県	197,571	0.4	4	226,171	0.4	5
	関東地区	東京都	7,949,447	14.7	123	7,851,920	14.6	125
		千葉県	2,148,685	4.0	40	2,198,857	4.1	40
		神奈川県	3,024,758	5.6	47	3,081,134	5.7	47
		埼玉県	2,811,903	5.2	46	2,762,244	5.1	47
		茨城県	799,086	1.5	14	813,072	1.5	15
		群馬県	831,391	1.5	17	798,098	1.5	16
		栃木県	434,977	0.8	9	346,924	0.6	7
	中部地区	愛知県	8,922,506	16.5	136	8,402,182	15.6	135
		岐阜県	1,414,039	2.6	25	1,465,257	2.7	28
		静岡県	1,192,464	2.2	20	1,123,436	2.1	20
		山梨県	183,777	0.3	3	176,445	0.3	3
		長野県	710,043	1.3	12	647,495	1.2	12
		新潟県	323,314	0.6	5	331,416	0.6	5
		富山県	267,765	0.5	4	213,693	0.4	4
		石川県	154,931	0.3	3	193,889	0.4	4
	関西地区	福井県	441,275	0.8	9	430,694	0.8	9
		京都府	1,554,196	2.9	28	1,569,085	2.9	28
		大阪府	2,818,020	5.2	51	2,990,258	5.5	55
		兵庫県	1,601,420	2.9	26	1,644,890	3.0	27
		奈良県	453,717	0.8	10	483,551	0.9	10
		滋賀県	746,833	1.4	12	702,013	1.3	11
		三重県	1,535,349	2.8	26	1,513,645	2.8	26
	中国・四国地区	和歌山県	283,314	0.5	5	284,628	0.5	5
岡山県		833,350	1.5	14	824,774	1.5	14	
広島県		885,209	1.6	14	887,186	1.6	13	
山口県		728,545	1.3	12	721,829	1.3	12	
鳥取県		216,632	0.4	4	213,576	0.4	4	
島根県		140,019	0.3	2	138,075	0.3	2	
香川県		532,417	1.0	9	552,355	1.0	10	
徳島県		423,237	0.8	6	410,729	0.8	6	
愛媛県		641,418	1.2	10	641,873	1.2	10	
九州・沖縄地区	高知県	281,170	0.5	4	287,652	0.5	4	
	福岡県	3,042,612	5.6	53	3,020,435	5.6	53	
	佐賀県	350,487	0.7	7	343,562	0.6	7	
	長崎県	378,940	0.7	6	380,405	0.7	6	
	大分県	261,227	0.5	4	201,303	0.4	4	
	熊本県	348,761	0.6	7	385,627	0.7	7	
	宮崎県	425,575	0.8	8	452,283	0.8	8	
	鹿児島県	450,522	0.8	8	454,887	0.8	8	
沖縄県	662,049	1.2	9	694,211	1.3	9		
小計		52,799,116	97.4	885	52,284,656	96.6	893	
海外	米国	331,842	0.6	4	323,660	0.6	4	
	中国	566,910	1.1	13	650,270	1.2	15	
	台湾	223,570	0.4	5	247,046	0.5	6	
	韓国	155,679	0.3	3	349,977	0.6	5	
	タイ	132,017	0.2	4	294,194	0.5	7	
小計		1,410,020	2.6	29	1,865,150	3.4	37	
合計		54,209,136	100.0	914	54,149,806	100.0	930	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記販売実績は、フランチャイズ店における末端売上高であります。

3 国内フランチャイズ店は、「(3) 販売実績 事業部門別販売実績 FC向売上高」の販売先であります。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は中国をはじめとする新興国向けの輸出を中心に、景気回復を続けるものと見込まれます。

しかしながら、雇用・所得環境や消費マインドの先行きは依然として不透明であり、個人消費につきましては、引き続き低調に推移するものと見込まれます。

こうした状況の中、当社といたしましては、既存店の売上強化を最大のポイントとし、国内CoCo杏番屋事業につきましては、当事業年度から取り組み始めた「ストアレベルマーケティング」を一層強化して推進いたします。個々の店舗の活力を高め、外食業の原点であるお客様満足度の向上に向けて、一丸となって取り組んでまいります。

新業態事業につきましては、収益力の強化を第一の課題として、店舗運営力の強化や認知度向上等に取り組むとともに、店舗のスクラップアンドビルドを推進してまいります。

CoCo杏番屋の海外展開につきましては、韓国、タイでF C店舗の展開を推進するほか、中国では、F Cの本格展開を視野に入れた人材育成や生産・物流面での対応等に努めます。

また、新たな展開エリアとして、香港およびロサンゼルスでの新規出店を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 既存店の売上動向について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、店舗間の競争は一層厳しさを増してきております。

こうした状況下、当社におきましては、接客サービスをはじめとした店舗運営力の強化を基本としつつ、店舗改装による居心地のよさや使い勝手の向上のほか、宅配への取り組み強化等を行ってまいりました。加えて、従来の全店舗均一というチェーンストアの考え方から一歩前へ進み、個店別の販促手法やメニュー等を積極的に導入しております。これらの施策によって、お客様にとってより価値の高い店づくりに注力し、既存店の売上向上に繋げていきたいと考えております。

しかしながら、施策の効果が上がらず、既存店売上高が計画を割り込むことで、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模な災害や新型インフルエンザの発生等、有事の際には、店舗への来客数が減少することに加え、従事者が確保できない場合や行政の指導等により営業を継続できない店舗がでてくる可能性があります。

そうした場合には、既存店の売上高は大きく落ち込み、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保・育成について

当社の店舗展開におきましては、顧客満足度を維持向上させるため、お客様にご満足いただける水準の接客サービスや品質管理等ができる人材の確保が極めて重要となります。そのため当社では、社員独立制度（B S制度）という当社独自のフランチャイズ方式をとっております。

この制度は、F Cの一般募集を行わず、直営店もしくはF C店に一旦社員として入社し、その間に店舗運営に関する一定水準以上の能力や当社の考え方を身に付けてもらう一方で、人格的にも信頼がおけると判断された者のみがF Cとして独立できる制度であり、F Cチェーンとしての品質を維持しつつ店舗展開を行っていくための基盤となっております。ちなみに、独立するまでの期間は平均で約5年程度掛かっており、入社から独立までに至る者は、直営店の場合で約10%程度と、厳しいプロセスとなっております。

従いまして、店舗展開を進める上では、独立を目指す社員（B S社員）の確保とその育成が重要なポイントとなっております。またB S社員の育成にあたるS V（スーパーバイザー）の確保・育成も同様に重要なポイントとなります。

このため当社におきましては、従来の中途採用を中心とした社員募集に加え、新卒者やパート・アルバイトからの正社員登用にも一層力点を置き、優秀な人材の確保に努めております。またその育成につきましては、O J Tを基本としつつ、O f f - J Tの教育体系の構築や効果的な教育ツールの整備に注力しております。

しかしながら、優秀な人材の獲得競争は激しさを増しており、十分な人材確保ができない場合や、人材の育成が滞るような場合には、新規出店のペースが遅くなる可能性があるとともに、接客サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となる恐れがあること等から、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗、工場における衛生管理について

当社が運営する直営店、各工場及び加盟店が経営するF C店は、食品衛生法の規定に基づき、食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。

当社では、店舗（F C店を含む）及び工場の衛生管理を徹底させるため、品質保証部による衛生検査を定期的に行っております。店舗の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営マニュアル等で細目にわたり規定しており、また衛生検査の店舗巡回の際には、店舗従事者向けに、衛生講習会を開催する等、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

また、各工場において、品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得し、原料仕入れから、製造、出荷までの各工程における管理体制の徹底と改善に努めております。

当社チェーンの店舗において過去に食中毒事件等が起きた事例はありませんが、上記諸施策にもかかわらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生の可能性は否定できません。

そのような場合、当社の事業に対するイメージや風評が悪化し、来店客数が減少することで、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食材の安全性と調達について

当社で使用する食材の調達に関しましては、安全性が確認できたものを適正な価格で必要量確保できることが必須条件であります。最近の食材を巡る動向といたしまして、新興国の消費増大や投機マネーの流入による食材価格の高騰や、食品偽装の問題等、調達価格や量、安全性に影響を及ぼす様々な問題が発生しております。

当社はカレー専門店を中心に展開し、トッピングメニューとして約40種類のメニュー数を揃え、一部の食材の安全性や調達面に問題が生じたとしても、他のメニューに振り替わることで、営業面での多大な影響は受けにくっております。また、調達先の複数化を進めることでリスク分散を図っております。このため、前述のような問題が過去に発生した際も、調達価格面で影響はあったものの、営業面におきましては特段の影響はありませんでした。しかしながら、主要食材に関し、安全性の問題や調達が困難になる程の事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されること等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

() 当社が営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

() 外食業界におきましては、消費者の食の安全性への関心の高まりを受け、自主的な取組みとして、アレルギーの原因となるアレルゲン表示や食材の原産地表示等を行う動きが活発化しております。

当社におきましても、商品内容の適正な表示に努めておりますが、万一それらの表示内容に重大な誤りがあった場合には、当社に対する信用の失墜によって、店舗売上が減少する等の恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産活動について

当社は、生産活動中断により生じる損害を低減するため、カレーソースの生産拠点を栃木工場と佐賀工場に分散配置しております。しかしながら、大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故によって工場の操業に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、通常の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) F C店に対する債務保証について

当社は、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼によって債務保証を行っております。債務保証の限度額は当社規定により1案件5,000万円、1 F C 3億円までとなっており、それらの債務保証の残高推移は下表の通りとなっております。

回次 決算期	第24期 平成18年5月期	第25期 平成19年5月期	第26期 平成20年5月期	第27期 平成21年5月期	第28期 平成22年5月期
債務保証額(a)(千円)	3,940,407	4,442,073	4,617,585	4,134,020	3,154,568
当社純資産(b)(千円)	15,677,254	16,552,457	17,648,085	18,569,171	19,665,271
比率(a/b)(%)	25.1	26.8	26.2	22.3	16.0

債務保証制度は、F C店の出店支援の一環として重要な施策の一つであり、今後もF C店からの依頼に応じて対応していく考えであります。当社といたしましては、F C店への経営指導等を行いながら、その経営状態の注視に努めており、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しております。

しかしながら、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により、追加の損失等が発生した場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 敷金・保証金等について

店舗の賃借にあたっては、当該物件の貸主に対して敷金・保証金等を差し入れることが取引上の通例となっております。当社においては、契約締結前に、敷金・保証金等の差し入れ先の信用調査を実施しておりますが、差し入れ先の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

当社の海外展開は、現在カレーハウスCoCo番屋を米国ハワイに4店舗出店（F C店）するほか、ハウス食品株式会社等との共同事業にて、中国15店舗のほか、台湾に6店舗、韓国に5店舗、タイに7店舗出店しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響を受ける可能性があり、営業の継続が困難になるような事態が発生する場合も起こり得ることから、そうした場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

客席数	加盟金（独立制度による1号店目）	加盟金（2号店目以降）	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	2号店目以降の加盟金と同額
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6千円)	100万円 + (増加席数) × 3万円	
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4千円)	130万円 + (増加席数) × 2万円	
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2千円)	170万円 + (増加席数) × 1万円	
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1千円)	200万円 + (増加席数) × 5千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満2ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トーカンとの物流業務委託契約

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当社の当事業年度の財政状態は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。 「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加等により現金及び預金が60億24百万円(前期末比5.7%増、3億23百万円増)と増加し、92億96百万円(同4.1%増、3億65百万円増)となりました。

(固定資産)

固定資産は、関係会社株式が7億86百万円(前期末比388.6%増、6億25百万円増)と増加した一方で、減損損失5億円の計上や売却による土地、建物及び差入保証金の減少等があったことで196億25百万円(同1.4%減、2億80百万円減)となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金返済により15億円(同25.0%減、5億円減)となったこと等により60億74百万円(同9.3%減、6億26百万円減)となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金をすべて返済し4億42百万円減少したことなどにより、31億82百万円(同10.8%減、3億84百万円減)となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、196億65百万円(同5.9%増、10億96百万円増)となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社の当事業年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおりであります。

売上高は、380億43百万円(前期比2.6%減)となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、192億1百万円(前期比4.4%減)で、売上総利益は188億42百万円(前期比0.7%減)となりました。

既存店売上高が低調に推移する一方で、食材仕入価格の低減等により、原価率は0.9ポイント良化いたしました。

販売費及び一般管理費は、151億56百万円(前期比1.7%減)で、売上高の減少により売上高比39.8%となり、前事業年度比0.3ポイント悪化したものの、物流コストをはじめとした本部販管費の削減効果等により前事業年度に対して減少いたしました。

経常利益は38億55百万円(前期比4.6%増)となりました。売上高比10.1%となり、前事業年度比0.7ポイント良化しました。当期純利益は17億70百万円(前期比8.7%増)となりました。売上高比4.7%となり、前事業年度比0.5ポイント良化しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資については、新店舗の出店および既存店舗の改修工事等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度における設備投資額は10億78百万円となりました。主なものとして、直営店の出店等4億35百万円、既存店舗の新タイプへの改修工事等3億6百万円や工場の機械設備等1億45百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といたしまして、直営店舗のF C店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄があります。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	リース資 産	その他	合計	
		面積(m ²)	金額						
本社 (愛知県一宮市)	事業所	(5,868.54) 12,021.74	815,049	464,858	7,572	250,459	55,268	1,593,208	184
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場	(1,869.92) 4,522.93	382,473	265,932	44,670	-	3,140	696,217	16
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		5,103.11	394,677	248,502	168,569	-	571	812,320	9
栃木工場 (栃木県矢板市)		30,000.10	966,003	1,116,324	342,275	9,423	2,969	2,436,997	38
小計		(1,869.92) 39,626.14	1,743,154	1,630,759	555,516	9,423	6,681	3,945,535	63
営業所	営業所	(1,965.90) 2,967.66	143,040	51,100	-	-	3,419	197,560	203
北海道地区11店舗	店舗 (直営店)	(2,006.03) 4,573.69	121,662	73,297	-	2,347	9,426	206,733	8
東北地区15店舗		(4,100.03) 5,793.30	141,515	137,718	-	-	12,243	291,476	14
関東地区61店舗		(9,309.78) 10,399.11	279,989	679,686	-	77,583	35,579	1,072,838	91
中部地区103店舗		(25,734.85) 30,561.25	835,993	835,885	4	58,397	52,495	1,782,775	61
関西地区54店舗		(6,380.87) 6,380.87	-	487,684	4	43,737	41,568	572,995	42
中国・四国地区19店舗		(22,086.96) 22,086.96	-	225,966	-	17,391	12,865	256,223	26
九州・沖縄地区27店舗		(7,658.15) 9,064.79	107,822	280,683	13	24,897	20,583	434,000	33
小計290店舗		(77,276.67) 88,859.97	1,486,983	2,720,921	21	224,355	184,762	4,617,044	275
寮及び厚生施設(ベストハイツ三ツ井公園他)		(3,535.00) 4,767.71	188,912	378,673	-	-	6	567,591	-
賃貸店舗(加盟店)67店舗		[24,566.96] (16,640.92) 24,566.96	699,703	708,608	-	-	-	1,408,311	-
賃貸物件(三ツ井南松物件他)		[11,975.10] (4,176.57) 11,975.10	907,834	162,036	-	-	847	1,070,718	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、〔 〕は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、平成20年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	平成22年5月31日 リース契約残高 (千円)
店舗設備	一式	主として5年間	133,522	113,747
POS及びコンピュータ	一式	主として6年間	236,224	324,719
賃貸借に伴う建物	-	主として20年間	50,944	555,399

直営店設置状況(国内)

地域別	都道府県別	前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
		期末店舗数	客席数	期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	13	580	11	538
東北地区	青森県	3	118	3	118
	秋田県	4	197	4	197
	山形県	2	78	1	78
	宮城県	5	244	5	238
	福島県	3	128	2	91
関東地区	東京都	24	650	27	722
	千葉県	9	323	11	366
	神奈川県	3	103	3	103
	埼玉県	7	210	8	227
	茨城県	4	186	3	144
	群馬県	1	29	1	29
	栃木県	6	259	8	361
中部地区	愛知県	48	1,639	49	1,704
	岐阜県	14	573	12	488
	静岡県	14	521	15	575
	山梨県	2	109	2	109
	長野県	7	337	7	337
	新潟県	5	221	5	221
	富山県	6	267	6	267
	石川県	7	291	7	291
関西地区	京都府	6	225	6	225
	大阪府	27	908	28	931
	兵庫県	12	457	8	331
	奈良県	2	125	2	125
	滋賀県	2	78	2	78
	三重県	5	185	5	168
	和歌山県	3	132	3	132

地域別	都道府県別	前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
		期末店舗数	客席数	期末店舗数	客席数
中国・四国地区	岡山県	4	230	4	230
	広島県	8	305	8	305
	山口県	4	209	4	209
	鳥取県	1	49	1	49
	島根県	1	45	1	45
	香川県	1	45	1	45
九州・沖縄地区	福岡県	7	263	8	277
	佐賀県	2	94	2	94
	長崎県	1	43	1	43
	大分県	6	290	6	292
	熊本県	7	332	6	326
	沖縄県	4	210	4	210
合 計		290	11,288	290	11,319

(注) 1 第27期の期末店舗及び客席数には、平成21年6月1日付でF C店に譲渡いたしました1店舗は含まれておりません。

2 第28期の期末店舗及び客席数には、平成22年6月1日付でF C店に譲渡いたしました2店舗は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関東	カレー事業	店舗用建物等の新築	209,000	-	自己資金	2010年7月	2011年5月	11店
中部		同上	59,000	-	同上	2010年11月	2011年4月	3店
関西		同上	116,000	-	同上	2010年8月	2011年4月	6店
中国・四国		同上	39,000	-	同上	2010年11月	2011年5月	2店
九州		同上	35,000	-	同上	2011年5月	2011年5月	1店
中部	パスタ事業	店舗用建物等の新築	103,000	-	自己資金	2010年9月	2011年5月	5店
中部(お粥)	その他	店舗用建物等の新築	25,000	-	自己資金	2010年10月	2010年10月	1店
中部(ハンバーグ)		同上	34,000	-	同上	2010年10月	2011年3月	2店
中部(新規事業)		同上	30,000	-	同上	2011年5月	2011年5月	1店

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日～ 平成17年5月31日 (注)	8,000	15,959,000	2,320	1,502,110	2,320	1,387,310
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)	4,000	15,963,000	1,160	1,503,270	1,160	1,388,470

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	15	141	45	2	20,385	20,616	
所有株式数 (単元)		14,836	73	71,236	1,969	2	71,495	159,611	1,900
所有株式数の 割合(%)		9.30	0.05	44.63	1.23	0.00	44.79	100.00	

(注) 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,348	20.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.55
宗次 徳二	岐阜県可児市	796	4.99
宗次 直美	岐阜県可児市	791	4.96
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	471	2.96
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	350	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	247	1.55
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	211	1.32
土井 義道	愛知県北名古屋市	200	1.25
細野 修二	愛知県あま市	164	1.03
計		9,700	60.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 247千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,961,100	159,611	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,611	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義の所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	50	-	50	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、事業推進のための投資と、不測のリスクに備えるために、財務基盤の強化に留意しつつ、安定的かつ利益に応じた株主還元を積極的に行うことを基本としております。

なお、第3次中期経営計画（平成21年5月期～平成23年5月期）期間中の配当性向は、35%を目処としております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

一方、内部留保金につきましては、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当事業年度の配当金は、この基本方針に基づき、普通配当を1株当たり40円とさせていただきます。これにより、当事業年度の配当性向は36.1%となります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月24日 定時株主総会	638,518,000	40.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	2,560	2,410	2,335	2,250	2,359
最低(円)	1,970	2,100	2,010	1,830	2,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	2,205	2,170	2,166	2,284	2,359	2,359
最低(円)	2,105	2,135	2,120	2,141	2,260	2,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室担当 兼品質保証 部担当兼お 客様サービ スセンター 担当	浜島 俊哉	昭和34年4月24日生	昭和55年2月 カレーハウスCoCo壹番屋に従事 昭和57年7月 当社入社 平成2年6月 当社中日本本部長 平成4年1月 当社取締役全国統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗運営本部長兼全 国統轄部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗運営本部長 兼全国統轄部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼事業本部 長 平成16年6月 当社代表取締役社長監査室担当 平成20年6月 当社代表取締役社長監査室担当 兼品質保証部担当兼お客様サー ビスセンター担当(現任)	(注)2	211
専務取締役	海外事業部 担当兼新業 態事業部担 当	河合 尚也	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 株式会社ディッパーダンアイス クリームジャパン入社 当社入社 平成2年6月 当社RC統轄本部長 平成8年7月 当社取締役RC統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗企画本部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗企画本部長 平成12年6月 当社専務取締役事業本部長 平成14年6月 当社専務取締役商品本部長 平成16年6月 上海好侍?哩客壹番屋餐廳有 限公司設立 副董事長(現任) 平成17年7月 台湾?哩好侍餐廳股?有限公司 に資本参加 董事(現任) 平成19年6月 当社専務取締役新業態事業部長 兼店舗企画部担当兼海外事業部 担当兼商品部担当 平成19年9月 韓国カレーハウス株式会社設立 理事(現任) 平成20年6月 当社専務取締役海外事業部担当 兼新業態事業部担当(現任) 平成20年6月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.設立 代表取締役副社長(現 任) 平成21年10月 ICHIBANYA USA, INC.設立 取締役 社長兼最高経営責任者(現任) 平成21年11月 壹番屋香港有限公司設立 董事長 (現任)	(注)2	147

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品部担当 兼生産本部 担当兼商品 企画部担当	細野 修二	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 株式会社あさくま入社 昭和61年12月 当社入社 平成8年6月 当社物流部長 平成8年7月 当社取締役物流部長 平成8年12月 当社取締役商品本部長 平成10年6月 当社常務取締役商品本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長兼品質保証部担当 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼品質保証部担当 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部兼お客様サービスセンター担当 平成20年6月 当社常務取締役商品部長兼生産本部担当兼商品企画部担当 平成22年6月 当社常務取締役商品部担当兼生産本部担当兼商品企画部担当 (現任)	(注)2	164
常務取締役	経営企画室 長兼人事部 担当兼総務 部担当	阪口 裕司	昭和30年12月29日生	昭和54年4月 第一住宅金融株式会社入社 平成8年11月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成14年8月 当社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部担当 平成19年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部兼人事担当 平成20年6月 当社常務取締役経営企画室長兼人事担当兼総務部担当(現任)	(注)2	12
取締役	経理部担当 兼情報シス テム部担当	山口 正弘	昭和29年1月14日生	昭和54年3月 五洋産業株式会社入社 平成6年8月 当社入社 平成9年7月 当社経理部長 平成16年8月 当社取締役経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部兼総務部担当 平成20年6月 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当(現任) 平成21年10月 ICHIBANYA USA, INC.設立 取締役 最高財務責任者兼秘書役(現任) 平成21年11月 壹番屋香港有限公司設立 董事 (現任)	(注)2	20
取締役	営業本部長 兼店舗企画 部担当	宮崎 龍夫	昭和39年2月22日生	平成元年3月 東和レジスター販売株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成16年6月 当社事業本部長兼マーケティング部長 平成16年8月 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長 平成19年6月 当社取締役事業本部長兼日本本部長兼マーケティング部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 相談役		宗次 直美	昭和25年4月18日生	昭和44年4月 昭和49年10月 昭和53年1月 昭和57年7月 平成6年2月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成22年8月	大和ハウス工業株式会社入社 喫茶店開業 カレーハウスCoCo壱番屋創業 当社設立 専務取締役 CoCo ICHI HAWAII, INC.設立 取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)2	791	
常勤監査役		岩堀 真逸	昭和20年3月24日生	昭和48年1月 昭和58年7月 昭和63年7月 平成2年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成12年5月 平成12年8月	ナショナル電気時計株式会社入社 松はま株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長 当社取締役辞任 当社監査役(現任)	(注)3	135	
常勤監査役		菊池 泉	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 平成11年10月 平成18年3月 平成21年6月 平成21年8月	株式会社十六銀行入行 当社へ出向 当社総務部長 当社へ転籍 当社監査役スタッフ 当社監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		青木 重臣	昭和19年3月26日生	昭和55年4月 昭和58年10月 平成18年8月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 青木重臣法律事務所開設 所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		内藤 充	昭和37年2月26日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成11年1月 平成12年5月 平成12年10月 平成14年7月 平成18年8月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所長 (現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサル ティング設立 代表取締役(現 任) 税理士法人リードウェイ設立 代 表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								1,488

(注)1 監査役 青木重臣及び内藤充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成21年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成20年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については平成22年5月31日現在で記載しております。

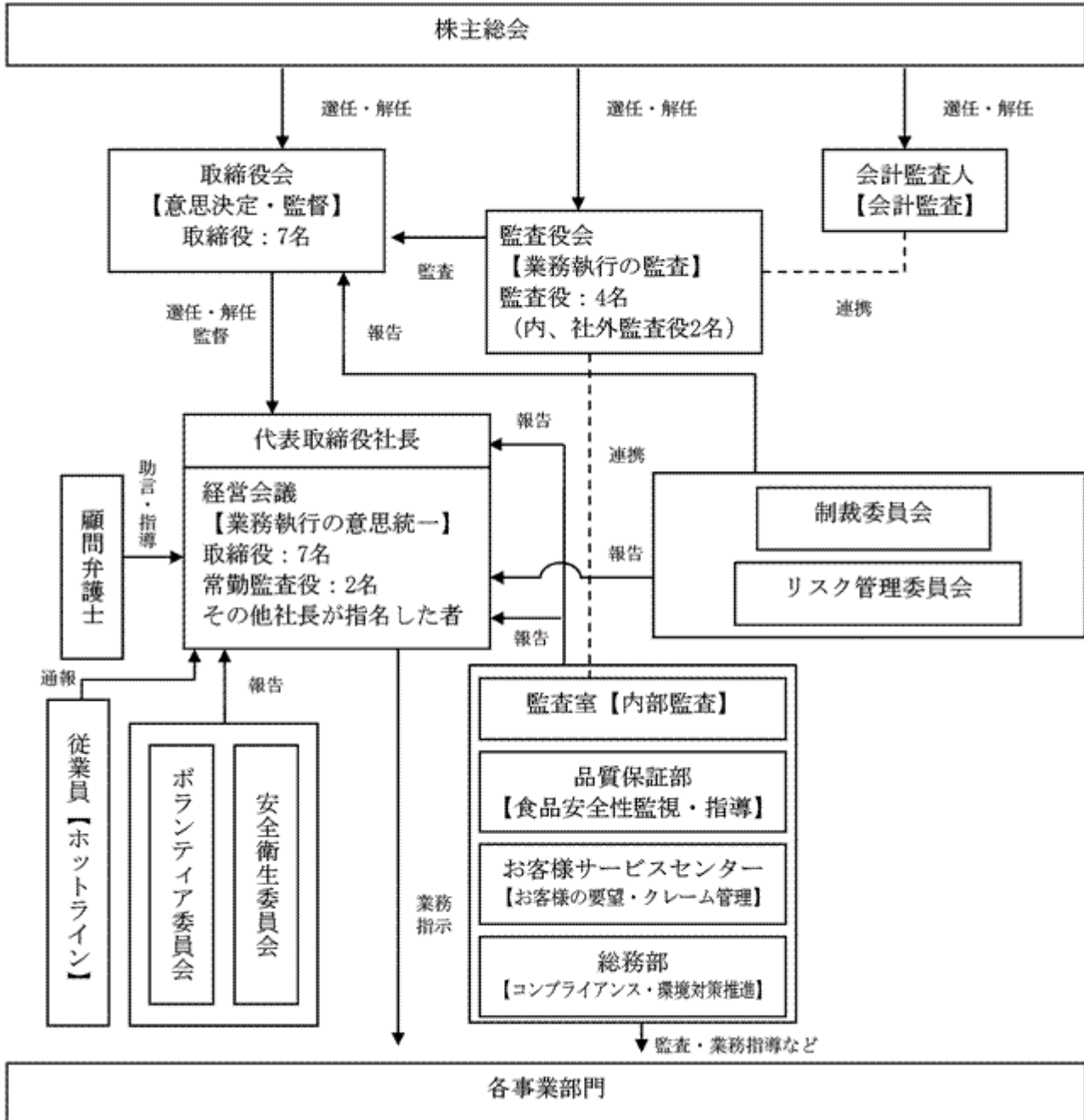
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的として掲げております。コーポレート・ガバナンスの取り組みは、その目的を追求するために、適法・適正な企業運営の下、企業価値が極大化するよう、経営体制や仕組みを構築していくということであり、経営の最重要課題の一つとして、経営環境の変化に応じ、効果的で合理的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

企業統治の体制の概要ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況は以下の通りであります。



・取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。現状7名の社内取締役で構成しており、その任期につきましては1年とし、毎年株主の皆様にご判断を頂くこととしております。

・監査役会

監査役会は、4名で構成されており、内2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席する他、常勤監査役は、経営会議に出席するとともに、代表取締役と意見交換を行うための会合を月1回程度設け、また、内部監査を担当する監査室及び会計監査人とも適宜情報交換を行う機会を設け、監査の実効性を上げるように努めております。なお、常勤監査役岩堀眞逸は、当社の経理部及び管理本部の担当取締役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

取締役間の連絡・協議をより緊密に行うため、経営会議を毎週開催し、変化の激しい経営環境に迅速に対処するよう努めております。

・監査室

監査室は、内部監査を担う部署として、社長直轄の独立組織とし、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行っております。監査室の人員は2名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

食品の安全性確保につきましては、他部門とは独立した位置付けの品質保証部を設置し、食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的を実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様サービスセンター

店舗のお客様の要望・クレーム等の一元管理とその活用推進のために、お客様サービスセンターを設置しております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからのメール通信等により、お客様のご意見を直接経営トップおよびFC本部が把握し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・総務部

コンプライアンスに関する教育・啓発および環境の保全・改善に関する取り組みは、総務部が担当しております。

コンプライアンスに関する取り組みといたしましては、統轄責任者を総務部担当取締役とし、所管業務に関するコンプライアンスを徹底するため、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

また、統轄責任者は、その概要を定期的に取り締役に報告するとともに、役員全体のコンプライアンスに関する認識強化を図っております。

環境に関する取り組みといたしましては、地球と共生のとれた企業活動を目標に、店舗、工場、本社の環境負荷を計測・管理し、環境の保全・改善に努めております。

・制裁委員会

会社の制裁の公正を期するため、制裁委員会を設置し、各事案の審査を行っております。

・リスク管理委員会

リスク管理に関する取り組みを強化するため、全社横断的な組織としてリスク管理委員会を設置しております。統轄責任者を取締役の中から選任し、所管業務に関するリスク管理を徹底するため、期毎にリスクを洗い出し、その評価、対応方針策定等を行い、必要に応じ研修の実施、規程・マニュアルの作成等を行っております。また、統轄責任者は、その概要を定期的を取締役に報告しております。

・安全衛生委員会

従業員の労働災害の防止、健康の保持増進などを推進するために、安全衛生委員会を設置しております。労働災害の防止のために、「ヒヤリハット」の事例を洗い出し、対策を講じたり、安全衛生パトロールを実施し、労働災害のない職場環境作りに取り組んだりしております。また、健康の保持増進のために、産業医の指導に基づくメンタルヘルスケアの実施や、成人病予防の啓蒙活動などを実施しております。

・ボランティア委員会

当社のミッションである「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」という考えのもと、地域社会に根付く奉仕活動を実践するためにボランティア委員会を設置しております。福祉施設へのカレー提供や、店舗および本社周辺の清掃活動、災害復旧支援活動を行っております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成8年6月から継続して、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題などについては、適宜助言と指導を受けております。なお、業務を執行した公認会計士などの内容は以下の通りです。

公認会計士の氏名 松井 夏樹、鈴木 晴久
所属監査法人 有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者 公認会計士7名、その他14名

・弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせる手段として、電子メール等による社長・監査室ホットラインを開設するなど、組織として自浄作用がしっかり働く仕組みや、風土の形成に努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記イ.に述べるような体制を採ることにより、十分なコーポレート・ガバナンスが達成できると考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役青木重臣は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知識と経験を有し、経営を監督する立場として適任者であると考えております。

社外監査役内藤充は、公認会計士及び税理士であり、財務・会計の専門家としての豊富な知識と経験を有し、経営を監督する立場として適任者であると考えております。

なお、上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席する他、監査役会において社内監査役（常勤2名）より、監査役監査計画に基づく期中監査・期末監査の報告を受けるとともに、情報交換、取締役会資料の事前説明、経営会議などの結果報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由は、監査役および社外監査役により取締役の職務執行が適切に監査されており、十分に経営の健全性が確保されていると考えるためであります。

役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	223,617	223,617	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を 除く)	14,700	14,700	-	-	-	2
社外監査役	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、基本給、業績給、自社株取得目的給で構成されております。

基本給は、役職毎に定額を設定しております。業績給は、前期の会社業績に個人別業績を加味して決定しており、短期業績連動型報酬としての性格を持たせたものであります。自社株取得目的給は、役職毎に設定した定額を、役員持株会を通じて自社株式の購入に充当させ、それにより購入した自社株式は退職時まで売却を原則不可とすることとしており、長期の企業価値（株価）連動型報酬の性格を持たせたものであります。

監査役の報酬は、基本給のみとしております。

役員報酬の決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議で、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,152,610千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ハウス食品株式会社	670,000	861,620	取引関係の維持・強化
株式会社トーカン	211,000	276,410	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	300	14,580	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	1,200	-	-	(注)
上記以外の株式	-	48,682	843	-	26,652

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

平成18年8月24日開催の第24期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と非常勤社外監査役は、定款第42条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
23,000	1,778	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度における当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が作成する監査計画概要書に基づき、内部監査室、監査役、監査公認会計士の間で意見交換をし、適正な監査時間等を見積もった上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.6%
売上高基準	-
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.0%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内でも周知できる体制を整備しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,700,873	6,024,863
売掛金	2,061,916	2,220,167
商品及び製品	346,661	303,136
仕掛品	13,756	10,941
原材料及び貯蔵品	176,486	173,713
前払費用	241,366	242,137
繰延税金資産	195,153	182,494
その他	195,196	139,393
貸倒引当金	685	157
流動資産合計	8,930,725	9,296,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,492,180	12,054,204
減価償却累計額	6,391,915	6,412,159
建物(純額)	6,100,265	5,642,044
構築物	1,492,367	1,481,383
減価償却累計額	991,682	1,006,469
構築物(純額)	500,684	474,914
機械及び装置	3,008,625	3,106,184
減価償却累計額	2,402,999	2,543,634
機械及び装置(純額)	605,625	562,550
車両運搬具	14,713	14,508
減価償却累計額	13,650	13,947
車両運搬具(純額)	1,062	560
工具、器具及び備品	963,677	952,861
減価償却累計額	681,677	701,874
工具、器具及び備品(純額)	282,000	250,987
土地	6,060,751	5,984,676
リース資産	463,597	602,560
減価償却累計額	53,315	144,103
リース資産(純額)	410,282	458,457
建設仮勘定	72,134	5,233
有形固定資産合計	14,032,807	13,379,424
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	148,228	127,155
電話加入権	17,126	16,398
水道施設利用権	6,969	7,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
商標権	1,981	1,663
リース資産	12,214	25,781
無形固定資産合計	207,999	199,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,642,800	1,502,492
関係会社株式	161,040	786,781
出資金	65	65
関係会社出資金	120,381	60,190
長期貸付金	45,114	882
破産更生債権等	62,040	106,498
長期前払費用	149,744	122,151
繰延税金資産	714,381	933,235
差入保証金	2,762,856	2,579,941
店舗賃借仮勘定	3 47,539	3 33,588
保険積立金	21,091	22,131
会員権	600	600
その他	7,647	5,680
貸倒引当金	70,280	107,752
投資その他の資産合計	5,665,021	6,046,488
固定資産合計	19,905,828	19,625,590
資産合計	28,836,553	28,922,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,877	2,056,026
短期借入金	1 2,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 314,800	-
リース債務	78,241	106,585
未払金	989,901	979,124
未払費用	26,981	26,775
未払法人税等	821,234	862,089
未払消費税等	55,175	147,923
前受金	163,878	142,808
預り金	65,969	33,998
賞与引当金	225,673	214,199
その他	25,403	4,584
流動負債合計	6,700,135	6,074,116
固定負債		
長期借入金	1 442,900	-
リース債務	358,081	394,829
退職給付引当金	288,075	341,751

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
長期預り保証金	2,257,921	2,214,652
債務保証損失引当金	-	22,053
その他	220,268	209,606
固定負債合計	3,567,246	3,182,892
負債合計	10,267,382	9,257,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	11,900,000	12,900,000
繰越利益剰余金	3,441,478	3,621,240
利益剰余金合計	15,712,728	16,892,490
自己株式	101	101
株主資本合計	18,604,366	19,784,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,195	118,857
評価・換算差額等合計	35,195	118,857
純資産合計	18,569,171	19,665,271
負債純資産合計	28,836,553	28,922,281

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高		
製品売上高	23,550,000	23,224,275
商品売上高	13,564,445	13,173,132
その他の売上高	¹ 1,943,299	¹ 1,645,891
売上高合計	39,057,745	38,043,299
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	283,198	324,056
当期製品製造原価	10,062,820	9,643,235
合計	10,346,018	9,967,291
製品期末たな卸高	324,056	278,433
製品売上原価	10,021,962	9,688,858
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,301	22,605
当期商品仕入高	13,698,060	13,158,157
合計	13,720,361	13,180,762
他勘定振替高	³ 4,636,650	³ 4,467,080
商品期末たな卸高	22,605	24,702
商品売上原価	9,061,105	8,688,979
その他の原価	² 992,175	² 823,420
売上原価合計	20,075,244	19,201,257
売上総利益	18,982,501	18,842,041
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,005,254	1,856,647
広告宣伝費	129,606	111,217
貸倒引当金繰入額	62,563	37,428
債務保証損失引当金繰入額	-	22,053
役員報酬	246,880	243,117
給料及び手当	2,702,538	2,576,129
賞与	185,316	171,807
賞与引当金繰入額	193,256	181,160
雑給	3,267,113	3,482,531
退職給付費用	74,196	70,832
法定福利費	485,938	466,732
福利厚生費	262,514	271,908
旅費及び交通費	180,111	166,236
水道光熱費	914,558	842,825
租税公課	66,350	75,344
事業税	57,947	59,015
消耗品費	725,676	752,940
減価償却費	570,552	594,432
賃借料	2,107,458	1,996,059
施設管理費	163,575	167,993
その他	1,023,104	1,010,332
販売費及び一般管理費合計	15,424,513	15,156,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業利益	3,557,988	3,685,296
営業外収益		
受取利息	19,297	12,055
受取配当金	26,520	26,977
受取家賃	461,187	479,512
その他	66,724	108,611
営業外収益合計	573,729	627,157
営業外費用		
支払利息	48,978	37,765
賃貸費用	373,831	404,229
その他	21,054	14,541
営業外費用合計	443,864	456,536
経常利益	3,687,853	3,855,917
特別利益		
投資有価証券売却益	2,942	-
店舗売却益	61,425	30,958
固定資産受贈益	4 24,057	4 7,476
受取補償金	5 33,985	-
受取和解金	-	6 86,454
その他	2,743	-
特別利益合計	125,154	124,889
特別損失		
固定資産売却損	7 1,799	7 56,296
店舗売却損	7,346	329
固定資産除却損	8 117,386	8 97,180
減損損失	9 482,792	9 500,770
リース解約損	12,671	8,743
賃貸借契約解約損	37,562	60,772
その他	9,374	6,049
特別損失合計	668,934	730,142
税引前当期純利益	3,144,073	3,250,664
法人税、住民税及び事業税	1,607,562	1,629,823
法人税等調整額	91,739	149,549
法人税等合計	1,515,822	1,480,273
当期純利益	1,628,250	1,770,391

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,708,666	86.5	8,306,960	86.2
労務費		596,879	5.9	592,072	6.1
経費		762,143	7.6	741,387	7.7
当期総製造費用		10,067,689	100.0	9,640,421	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,886		13,756	
合計		10,076,576		9,654,177	
期末仕掛品棚卸高		13,756		10,941	
当期製品製造原価		10,062,820		9,643,235	

(原価計算の方法) (原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別 同左

総合原価計算による実際原価計
算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

なお、前事業年度に表示しておりました「賃借料」は、重要性が乏しくなったことにより
表示しておりません。(前事業年度 22,011千円 当事業年度 15,704千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	295,066	212,498
減価償却費	241,986	290,273

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,503,270	1,503,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計		
前期末残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371,250	371,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,000,000	11,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	1,000,000
当期変動額合計	900,000	1,000,000
当期末残高	11,900,000	12,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,303,858	3,441,478
当期変動額		
剰余金の配当	590,631	590,629
当期純利益	1,628,250	1,770,391
別途積立金の積立	900,000	1,000,000
当期変動額合計	137,619	179,762
当期末残高	3,441,478	3,621,240
利益剰余金合計		
前期末残高	14,675,108	15,712,728

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	590,631	590,629
当期純利益	1,628,250	1,770,391
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,037,619	1,179,762
当期末残高	15,712,728	16,892,490
自己株式		
前期末残高	-	101
当期変動額		
自己株式の取得	101	-
当期変動額合計	101	-
当期末残高	101	101
株主資本合計		
前期末残高	17,566,848	18,604,366
当期変動額		
剰余金の配当	590,631	590,629
当期純利益	1,628,250	1,770,391
自己株式の取得	101	-
当期変動額合計	1,037,518	1,179,762
当期末残高	18,604,366	19,784,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,237	35,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,432	83,661
当期変動額合計	116,432	83,661
当期末残高	35,195	118,857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,237	35,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,432	83,661
当期変動額合計	116,432	83,661
当期末残高	35,195	118,857

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,648,085	18,569,171
当期変動額		
剰余金の配当	590,631	590,629
当期純利益	1,628,250	1,770,391
自己株式の取得	101	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,432	83,661
当期変動額合計	921,086	1,096,100
当期末残高	18,569,171	19,665,271

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,144,073	3,250,664
減価償却費	906,986	981,513
減損損失	482,792	500,770
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,368	36,944
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,073	11,473
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47,554	53,675
受取利息及び受取配当金	45,818	39,033
支払利息	48,978	37,765
固定資産売却損益（ は益）	1,799	56,296
店舗売却損益（ は益）	54,079	30,629
固定資産除却損	117,386	97,180
投資有価証券売却損益（ は益）	2,942	-
売上債権の増減額（ は増加）	154,234	158,250
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,094	49,112
差入保証金の増減額（ は増加）	251,519	143,944
仕入債務の増減額（ は減少）	287,952	123,148
未払消費税等の増減額（ は減少）	46,191	92,747
長期預り保証金の増減額（ は減少）	71,021	43,269
その他	41,937	3,987
小計	4,756,605	5,145,096
利息及び配当金の受取額	45,816	39,035
利息の支払額	45,785	35,753
法人税等の支払額	1,685,802	1,600,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070,834	3,547,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,463,187	873,930
有形固定資産の売却による収入	9	43,139
無形固定資産の取得による支出	52,153	35,952
退店に伴う原状回復による支出	13,130	23,231
店舗売却による収入	356,997	169,189
関係会社株式の取得による支出	-	30,349
出資金の払込による支出	1 60,310	1 595,392
投資有価証券の売却による収入	4,742	-
出資金の売却による収入	-	2 60,000
貸付けによる支出	3,800	-
貸付金の回収による収入	3,944	11,866
その他	940	1,040

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	927,827	1,275,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,200,000	5,200,000
短期借入金の返済による支出	4,600,000	5,700,000
長期借入金の返済による支出	359,800	757,700
自己株式の取得による支出	101	-
リース債務の返済による支出	51,235	94,630
配当金の支払額	590,631	590,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,767	1,942,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	741,238	323,990
現金及び現金同等物の期首残高	4,959,634	5,700,873
現金及び現金同等物の期末残高	³ 5,700,873	³ 6,024,863

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																				
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,357,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">145,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,781,983</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,853,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,596,200</td> </tr> </table>	建物	2,357,659千円	機械及び装置	145,178	土地	4,279,145	計	6,781,983	短期借入金	1,853,500千円	1年内返済予定の長期借入金	299,800	長期借入金	442,900	計	2,596,200	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関借入の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟店</td> <td style="text-align: right;">3,154,568千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。</p> <p>3 店舗賃借仮勘定</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	金融機関借入の保証		加盟店	3,154,568千円
建物	2,357,659千円																				
機械及び装置	145,178																				
土地	4,279,145																				
計	6,781,983																				
短期借入金	1,853,500千円																				
1年内返済予定の長期借入金	299,800																				
長期借入金	442,900																				
計	2,596,200																				
金融機関借入の保証																					
加盟店	3,154,568千円																				
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関借入の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟店</td> <td style="text-align: right;">4,134,020千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。</p> <p>3 店舗賃借仮勘定</p> <p>新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	金融機関借入の保証		加盟店	4,134,020千円																	
金融機関借入の保証																					
加盟店	4,134,020千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																																														
<p>1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上高</td> <td style="text-align: right;">1,192,677千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">64,552</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">108,132</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">577,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943,299</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">879,237千円</td> </tr> <tr> <td>宅配料原価</td> <td style="text-align: right;">58,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,175</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,979,068千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">657,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,636,650</td> </tr> </table> <p>4 固定資産受贈益は店舗の譲受益であります。</p> <p>5 受取補償金は店舗の撤退・移転に伴う営業補償金等 であります。</p> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,054</td> </tr> <tr> <td>退店に伴う原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">13,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,386</td> </tr> </table>	工事売上高	1,192,677千円	加盟金収入	64,552	受取手数料	108,132	その他収入	577,937	計	1,943,299	工事売上原価	879,237千円	宅配料原価	58,315	その他	54,623	計	992,175	材料費への振替高	3,979,068千円	販売費及び一般管理費への振替高	657,581	計	4,636,650	建物	556千円	土地	994	その他	248	計	1,799	建物	86,185千円	構築物	3,034	機械及び装置	1,876	工具、器具及び備品	13,054	退店に伴う原状復帰費用等	13,130	その他	105	計	117,386	<p>1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上高</td> <td style="text-align: right;">939,932千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">36,810</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">96,971</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">572,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,891</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">705,127千円</td> </tr> <tr> <td>宅配料原価</td> <td style="text-align: right;">70,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,420</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,839,268千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">627,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,467,080</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>6 受取和解金は過年度の過払い水道光熱費に係る和 解金であります。</p> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,662千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,296</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,735千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,611</td> </tr> <tr> <td>退店に伴う原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">23,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,180</td> </tr> </table>	工事売上高	939,932千円	加盟金収入	36,810	受取手数料	96,971	その他収入	572,178	計	1,645,891	工事売上原価	705,127千円	宅配料原価	70,561	その他	47,731	計	823,420	材料費への振替高	3,839,268千円	販売費及び一般管理費への振替高	627,812	計	4,467,080	建物	16,662千円	構築物	203	土地	39,430	計	56,296	建物	58,735千円	構築物	3,021	機械及び装置	802	車両運搬具	4	工具、器具及び備品	8,611	退店に伴う原状復帰費用等	23,231	その他	2,774	計	97,180
工事売上高	1,192,677千円																																																																																														
加盟金収入	64,552																																																																																														
受取手数料	108,132																																																																																														
その他収入	577,937																																																																																														
計	1,943,299																																																																																														
工事売上原価	879,237千円																																																																																														
宅配料原価	58,315																																																																																														
その他	54,623																																																																																														
計	992,175																																																																																														
材料費への振替高	3,979,068千円																																																																																														
販売費及び一般管理費への振替高	657,581																																																																																														
計	4,636,650																																																																																														
建物	556千円																																																																																														
土地	994																																																																																														
その他	248																																																																																														
計	1,799																																																																																														
建物	86,185千円																																																																																														
構築物	3,034																																																																																														
機械及び装置	1,876																																																																																														
工具、器具及び備品	13,054																																																																																														
退店に伴う原状復帰費用等	13,130																																																																																														
その他	105																																																																																														
計	117,386																																																																																														
工事売上高	939,932千円																																																																																														
加盟金収入	36,810																																																																																														
受取手数料	96,971																																																																																														
その他収入	572,178																																																																																														
計	1,645,891																																																																																														
工事売上原価	705,127千円																																																																																														
宅配料原価	70,561																																																																																														
その他	47,731																																																																																														
計	823,420																																																																																														
材料費への振替高	3,839,268千円																																																																																														
販売費及び一般管理費への振替高	627,812																																																																																														
計	4,467,080																																																																																														
建物	16,662千円																																																																																														
構築物	203																																																																																														
土地	39,430																																																																																														
計	56,296																																																																																														
建物	58,735千円																																																																																														
構築物	3,021																																																																																														
機械及び装置	802																																																																																														
車両運搬具	4																																																																																														
工具、器具及び備品	8,611																																																																																														
退店に伴う原状復帰費用等	23,231																																																																																														
その他	2,774																																																																																														
計	97,180																																																																																														

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)						
<p>9 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(482,792千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>				<p>9 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当事業年度において、店舗資産の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(500,770千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>						
	地域	主な用途	種類	減損損失		地域	主な用途	種類	減損損失	
店舗	北海道	CoCo壱番屋 2店	建物等	15,627	店舗	北海道	CoCo壱番屋 3店	建物等	3,332	
	宮城県	CoCo壱番屋 1店	建物等	2,989		青森県	CoCo壱番屋 1店	建物	20,072	
	新潟県	CoCo壱番屋 1店	建物等	15,821		山形県	CoCo壱番屋 1店	その他	491	
	愛知県	CoCo壱番屋 1店	パスタ・デ・ココ 8店 雑屋こいち 1店	建物等		112,277	茨城県	CoCo壱番屋 1店	建物等	14,373
		岐阜県					パスタ・デ・ココ 2店	建物等	44,696	群馬県
	静岡県	CoCo壱番屋 1店	建物等	30,337		千葉県	CoCo壱番屋 2店	建物等	32,683	
	三重県	CoCo壱番屋 1店	土地及び建物等	49,760		東京都	CoCo壱番屋 4店 パスタ・デ・ココ 2店 雑屋こいち 1店	建物等	116,629	
	大阪府	CoCo壱番屋 2店	建物等	15,949			富山県	CoCo壱番屋 1店	建物	1,191
	山口県	CoCo壱番屋 1店	建物等	11,464		愛知県	CoCo壱番屋 3店 パスタ・デ・ココ 8店 雑屋こいち 2店 お粥 1店	建物等	158,622	
	小計	CoCo壱番屋10店 パスタ・デ・ココ10店 雑屋こいち 1店		298,923			岐阜県	パスタ・デ・ココ 1店	その他	204
賃貸	愛知県	賃貸 1件	土地及び建物	86,604	静岡県		CoCo壱番屋 2店	建物等	15,512	
	三重県	賃貸 1件	土地	40,873	三重県	CoCo壱番屋 1店	建物等	4,971		
	鳥取県	賃貸 1件	土地	56,390	大阪府	CoCo壱番屋 2店	建物等	27,295		
	小計	賃貸 3件		183,869	兵庫県	CoCo壱番屋 4店	建物等	11,591		
合計			482,792	広島県	CoCo壱番屋 3店	建物等	21,335			
				福岡県	CoCo壱番屋 1店	建物等	13,568			
				佐賀県	CoCo壱番屋 1店	建物等	12,709			
				熊本県	CoCo壱番屋 3店	建物等	25,893			
				沖縄県	CoCo壱番屋 1店	建物	11,576			
				合計	CoCo壱番屋35店 パスタ・デ・ココ11店 雑屋こいち 3店 お粥 1店		500,770			

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>[店舗] 単位：千円</p> <p>北海道 15,627 (建物 14,598, その他 1,028)</p> <p>宮城県 2,989 (建物 2,138, その他 850)</p> <p>新潟県 15,821 (建物 13,835, その他 1,986)</p> <p>愛知県 112,277 (建物 105,495, その他 6,781)</p> <p>岐阜県 44,696 (建物 35,543, その他 9,152)</p> <p>静岡県 30,337 (建物 23,276, その他 7,061)</p> <p>三重県 49,760 (土地 34,475, 建物 12,668, その他 2,616)</p> <p>大阪府 15,949 (建物 14,020, その他 1,928)</p> <p>山口県 11,464 (建物 11,189, その他 275)</p> <p>[賃貸]</p> <p>愛知県 86,604 (土地 72,851, 建物 13,752)</p> <p>三重県 40,873 (土地)</p> <p>鳥取県 56,390 (土地)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>[店舗] 単位：千円</p> <p>北海道 3,332 (建物 2,953, その他 378)</p> <p>青森県 20,072 (建物)</p> <p>山形県 491 (その他)</p> <p>茨城県 14,373 (建物 13,505, その他 868)</p> <p>群馬県 8,714 (建物)</p> <p>千葉県 32,683 (建物 32,336, その他 346)</p> <p>東京都 116,629 (建物 109,273, その他 7,356)</p> <p>富山県 1,191 (建物)</p> <p>愛知県 158,622 (建物 144,794, その他 13,828)</p> <p>岐阜県 204 (その他)</p> <p>静岡県 15,512 (建物 10,282, その他 5,229)</p> <p>三重県 4,971 (建物 4,175, その他 795)</p> <p>大阪府 27,295 (建物 24,609, その他 2,685)</p> <p>兵庫県 11,591 (建物 10,381, その他 1,210)</p> <p>広島県 21,335 (建物 19,958, その他 1,377)</p> <p>福岡県 13,568 (建物 12,304, その他 1,264)</p> <p>佐賀県 12,709 (建物 12,027, その他 681)</p> <p>熊本県 25,893 (建物 24,669, その他 1,223)</p> <p>沖縄県 11,576 (建物)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	-	-	15,963,000
合計	15,963,000	-	-	15,963,000
自己株式				
普通株式(注)	-	50	-	50
合計	-	50	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	590,631千円	37円	平成20年5月31日	平成20年8月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	590,629千円	利益剰余金	37円	平成21年5月31日	平成21年8月26日

当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	-	-	15,963,000
合計	15,963,000	-	-	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	-	-	50
合計	50	-	-	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	590,629千円	37円	平成21年5月31日	平成21年8月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月24日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	利益剰余金	40円	平成22年5月31日	平成22年8月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)								
<p>1. 出資金の払込による支出は新規会社設立による支出であります。</p> <p>3. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,700,873千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,700,873</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ477,667千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,700,873千円	現金及び現金同等物	5,700,873	<p>1. 同左</p> <p>2. 出資金の売却による収入は関係会社出資金の一部売却の収入であります。</p> <p>3. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,024,863千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,024,863</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ161,589千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,024,863千円	現金及び現金同等物	6,024,863
現金及び預金勘定	5,700,873千円								
現金及び現金同等物	5,700,873								
現金及び預金勘定	6,024,863千円								
現金及び現金同等物	6,024,863								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に店舗における店内設備 (工具、器具及び備品) 及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">666,420</td> <td style="text-align: right;">276,877</td> <td style="text-align: right;">389,543</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52,226</td> <td style="text-align: right;">33,822</td> <td style="text-align: right;">18,403</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,159,066</td> <td style="text-align: right;">1,441,979</td> <td style="text-align: right;">717,087</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">74,680</td> <td style="text-align: right;">54,577</td> <td style="text-align: right;">20,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,952,392</td> <td style="text-align: right;">1,807,256</td> <td style="text-align: right;">1,145,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">411,925千円 (13,305千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,092,166 (10,212)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,504,091 (23,518)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記 () 書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">549,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">488,008</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	666,420	276,877	389,543	機械及び装置	52,226	33,822	18,403	工具、器具及び備品	2,159,066	1,441,979	717,087	ソフトウェア	74,680	54,577	20,102	合計	2,952,392	1,807,256	1,145,136	1年内	411,925千円 (13,305千円)	1年超	1,092,166 (10,212)	合計	1,504,091 (23,518)	支払リース料	549,439千円	減価償却費相当額	488,008	支払利息相当額	32,706	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">622,900</td> <td style="text-align: right;">299,390</td> <td style="text-align: right;">323,509</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,443</td> <td style="text-align: right;">19,129</td> <td style="text-align: right;">10,314</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,638,992</td> <td style="text-align: right;">1,239,660</td> <td style="text-align: right;">399,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">64,700</td> <td style="text-align: right;">55,713</td> <td style="text-align: right;">8,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,356,036</td> <td style="text-align: right;">1,613,894</td> <td style="text-align: right;">742,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">329,387千円 (8,059千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">664,479 (2,153)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">993,866 (10,212)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記 () 書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">420,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372,959</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	622,900	299,390	323,509	機械及び装置	29,443	19,129	10,314	工具、器具及び備品	1,638,992	1,239,660	399,331	ソフトウェア	64,700	55,713	8,986	合計	2,356,036	1,613,894	742,141	1年内	329,387千円 (8,059千円)	1年超	664,479 (2,153)	合計	993,866 (10,212)	支払リース料	420,690千円	減価償却費相当額	372,959	支払利息相当額	21,146
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	666,420	276,877	389,543																																																																						
機械及び装置	52,226	33,822	18,403																																																																						
工具、器具及び備品	2,159,066	1,441,979	717,087																																																																						
ソフトウェア	74,680	54,577	20,102																																																																						
合計	2,952,392	1,807,256	1,145,136																																																																						
1年内	411,925千円 (13,305千円)																																																																								
1年超	1,092,166 (10,212)																																																																								
合計	1,504,091 (23,518)																																																																								
支払リース料	549,439千円																																																																								
減価償却費相当額	488,008																																																																								
支払利息相当額	32,706																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	622,900	299,390	323,509																																																																						
機械及び装置	29,443	19,129	10,314																																																																						
工具、器具及び備品	1,638,992	1,239,660	399,331																																																																						
ソフトウェア	64,700	55,713	8,986																																																																						
合計	2,356,036	1,613,894	742,141																																																																						
1年内	329,387千円 (8,059千円)																																																																								
1年超	664,479 (2,153)																																																																								
合計	993,866 (10,212)																																																																								
支払リース料	420,690千円																																																																								
減価償却費相当額	372,959																																																																								
支払利息相当額	21,146																																																																								

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																												
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,498 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,564</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">161,219 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,180,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,341,485</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129,993 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">875,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,005,951</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,289</td> </tr> </table>	1年内	14,498 千円	1年超	11,065	合計	25,564	1年内	161,219 千円	1年超	1,180,265	合計	1,341,485	1年内	129,993 千円	1年超	875,958	合計	1,005,951	(1) リース投資資産		流動資産	2,242千円	投資その他の資産	7,647	(2) リース債務		流動負債	2,147千円	固定負債	7,289	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,726 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,065</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158,572 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,007,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,166,276</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,425 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">794,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">923,165</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,680</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> </table>	1年内	8,726 千円	1年超	2,339	合計	11,065	1年内	158,572 千円	1年超	1,007,703	合計	1,166,276	1年内	128,425 千円	1年超	794,739	合計	923,165	(1) リース投資資産		流動資産	2,342千円	投資その他の資産	5,680	(2) リース債務		流動負債	2,242千円	固定負債	5,404
1年内	14,498 千円																																																												
1年超	11,065																																																												
合計	25,564																																																												
1年内	161,219 千円																																																												
1年超	1,180,265																																																												
合計	1,341,485																																																												
1年内	129,993 千円																																																												
1年超	875,958																																																												
合計	1,005,951																																																												
(1) リース投資資産																																																													
流動資産	2,242千円																																																												
投資その他の資産	7,647																																																												
(2) リース債務																																																													
流動負債	2,147千円																																																												
固定負債	7,289																																																												
1年内	8,726 千円																																																												
1年超	2,339																																																												
合計	11,065																																																												
1年内	158,572 千円																																																												
1年超	1,007,703																																																												
合計	1,166,276																																																												
1年内	128,425 千円																																																												
1年超	794,739																																																												
合計	923,165																																																												
(1) リース投資資産																																																													
流動資産	2,342千円																																																												
投資その他の資産	5,680																																																												
(2) リース債務																																																													
流動負債	2,242千円																																																												
固定負債	5,404																																																												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社におけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、売掛先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかわる資金調達であり、3ヶ月の固定金利であり変動リスクは軽微であります。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,024,863	6,024,863	-
(2) 売掛金	2,220,167		
貸倒引当金(1)	149		
	2,220,017	2,220,017	-
(3) 投資有価証券	1,201,292	1,201,292	-
(4) 差入保証金	2,579,941		
貸倒引当金(2)	8,651		
	2,571,289	2,346,048	225,241
資産計	12,017,463	11,792,221	225,241
(1) 買掛金	2,056,026	2,056,026	-
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(3) リース債務(流動負債)	106,585	104,898	1,687
(4) 未払金	979,124	979,124	-
(5) 未払法人税等	862,089	862,089	-
(6) リース債務(固定負債)	394,829	372,896	21,933
(7) 長期預り保証金	1,004,042	931,777	72,264
負債計	6,902,698	6,806,812	95,885

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,189	55,084	30,894
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,189	55,084	30,894
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,377,524	1,146,207	231,316
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,377,524	1,146,207	231,316
合計		1,401,713	1,201,292	200,421

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(6) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づきそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

保証債務契約の時価は 124,667千円であります。ただし、前受保証料106,761千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

- ・これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- ・関係会社株式786,781千円及び関係会社出資金60,190千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。
- ・加盟保証金1,210,610千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(7) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,024,863	-	-	-
売掛金	2,220,167	-	-	-
差入保証金	195,896	648,093	603,196	1,177,985
合計	8,440,927	648,093	603,196	1,177,985

(注) 4 借入金及びリース債務等の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,500,000	-	-	-
リース債務(流動負債)	106,585	-	-	-
リース債務(固定負債)	-	350,217	17,938	26,673
長期預り保証金	131,022	409,176	269,391	201,218
合計	1,737,608	759,394	287,330	227,891

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	319,556	378,373	58,816
債券			
その他			
小計	319,556	378,373	58,816
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,082,157	963,226	118,930
債券			
その他			
小計	1,082,157	963,226	118,930
合計	1,401,713	1,341,600	60,113

(注) 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,742	2,942	

3 時価評価されていない有価証券

	前事業年度 (平成21年5月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		1,200
優先出資証券		300,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式		161,040
合計		462,240

当事業年度（平成22年5月31日現在）

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,084	24,189	30,894
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,084	24,189	30,894
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,146,207	1,377,524	231,316
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,146,207	1,377,524	231,316
	合計	1,201,292	1,401,713	200,421

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">335,132千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">335,132</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,782</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>(7)貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">288,075</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">288,075</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,837千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,198</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">50,626</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">1.5 %</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>3年</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	(1)退職給付債務	335,132千円	(2)年金資産	_____	(3)未積立退職給付債務	_____	((1) + (2))	335,132	(4)会計基準変更時差異の未処理額	_____	(5)未認識数理計算上の差異	49,782	(6)未認識過去勤務債務	2,726	(7)貸借対照表計上額純額	_____	((3) + (4) + (5) + (6))	288,075	(8)前払年金費用	_____	(9)退職給付引当金((7) - (8))	288,075	(1)勤務費用	32,837千円	(2)利息費用	5,951	(3)期待運用収益	_____	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	_____	(5)数理計算上の差異の費用処理額	12,198	(6)過去勤務債務の費用処理額	361	(7)退職給付費用	_____	((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	50,626	割引率	1.5 %		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。		数理計算上の差異の処理年数	3年		過去勤務債務の処理年数	3年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">426,740千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">426,740</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,457</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>(7)貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">341,751</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">341,751</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,140千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,026</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,608</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">60,518</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">1.5 %</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>3年</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	(1)退職給付債務	426,740千円	(2)年金資産	_____	(3)未積立退職給付債務	_____	((1) + (2))	426,740	(4)会計基準変更時差異の未処理額	_____	(5)未認識数理計算上の差異	86,457	(6)未認識過去勤務債務	1,468	(7)貸借対照表計上額純額	_____	((3) + (4) + (5) + (6))	341,751	(8)前払年金費用	_____	(9)退職給付引当金((7) - (8))	341,751	(1)勤務費用	35,140千円	(2)利息費用	5,026	(3)期待運用収益	_____	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	_____	(5)数理計算上の差異の費用処理額	21,608	(6)過去勤務債務の費用処理額	1,258	(7)退職給付費用	_____	((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	60,518	割引率	1.5 %		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。		数理計算上の差異の処理年数	3年		過去勤務債務の処理年数	3年	
(1)退職給付債務	335,132千円																																																																																																				
(2)年金資産	_____																																																																																																				
(3)未積立退職給付債務	_____																																																																																																				
((1) + (2))	335,132																																																																																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	_____																																																																																																				
(5)未認識数理計算上の差異	49,782																																																																																																				
(6)未認識過去勤務債務	2,726																																																																																																				
(7)貸借対照表計上額純額	_____																																																																																																				
((3) + (4) + (5) + (6))	288,075																																																																																																				
(8)前払年金費用	_____																																																																																																				
(9)退職給付引当金((7) - (8))	288,075																																																																																																				
(1)勤務費用	32,837千円																																																																																																				
(2)利息費用	5,951																																																																																																				
(3)期待運用収益	_____																																																																																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	_____																																																																																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	12,198																																																																																																				
(6)過去勤務債務の費用処理額	361																																																																																																				
(7)退職給付費用	_____																																																																																																				
((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	50,626																																																																																																				
割引率	1.5 %																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	3年																																																																																																				
(1)退職給付債務	426,740千円																																																																																																				
(2)年金資産	_____																																																																																																				
(3)未積立退職給付債務	_____																																																																																																				
((1) + (2))	426,740																																																																																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	_____																																																																																																				
(5)未認識数理計算上の差異	86,457																																																																																																				
(6)未認識過去勤務債務	1,468																																																																																																				
(7)貸借対照表計上額純額	_____																																																																																																				
((3) + (4) + (5) + (6))	341,751																																																																																																				
(8)前払年金費用	_____																																																																																																				
(9)退職給付引当金((7) - (8))	341,751																																																																																																				
(1)勤務費用	35,140千円																																																																																																				
(2)利息費用	5,026																																																																																																				
(3)期待運用収益	_____																																																																																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	_____																																																																																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	21,608																																																																																																				
(6)過去勤務債務の費用処理額	1,258																																																																																																				
(7)退職給付費用	_____																																																																																																				
((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	60,518																																																																																																				
割引率	1.5 %																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	3年																																																																																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,601</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">8,063</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,296</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">76,765</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">983,622</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,918</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,453</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,471,629</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>555,242</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>916,387</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;"><u>6,852千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,852</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>909,534</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.2</u></td></tr> </table>	未払事業税	62,200千円	貸倒引当金	15,602	減価償却費	43,601	のれん	8,063	賞与引当金	91,104	退職給付引当金	116,296	長期未払金	76,765	減損損失	983,622	その他有価証券評価差額金	24,918	その他	49,453	計	<u>1,471,629</u>	評価性引当額	<u>555,242</u>	繰延税金資産合計	<u>916,387</u>	建設協力金	<u>6,852千円</u>	繰延税金負債合計	<u>6,852</u>	繰延税金資産の純額	<u>909,534</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	3.9	評価性引当額の増減	2.5	税額控除	0.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,077千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,601</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,166</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4,994</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,472</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,965</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">76,765</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,128,519</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81,564</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,805</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,677,932</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>555,484</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,122,447</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;"><u>6,717千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,717</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,115,730</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.5</u></td></tr> </table>	未払事業税	65,077千円	貸倒引当金	26,601	減価償却費	24,166	のれん	4,994	賞与引当金	86,472	退職給付引当金	137,965	長期未払金	76,765	減損損失	1,128,519	その他有価証券評価差額金	81,564	その他	45,805	計	<u>1,677,932</u>	評価性引当額	<u>555,484</u>	繰延税金資産合計	<u>1,122,447</u>	建設協力金	<u>6,717千円</u>	繰延税金負債合計	<u>6,717</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,115,730</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	3.6	評価性引当額の増減	0.0	税額控除	0.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>
未払事業税	62,200千円																																																																																																				
貸倒引当金	15,602																																																																																																				
減価償却費	43,601																																																																																																				
のれん	8,063																																																																																																				
賞与引当金	91,104																																																																																																				
退職給付引当金	116,296																																																																																																				
長期未払金	76,765																																																																																																				
減損損失	983,622																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,918																																																																																																				
その他	49,453																																																																																																				
計	<u>1,471,629</u>																																																																																																				
評価性引当額	<u>555,242</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>916,387</u>																																																																																																				
建設協力金	<u>6,852千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>6,852</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>909,534</u>																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																				
住民税均等割等	3.9																																																																																																				
評価性引当額の増減	2.5																																																																																																				
税額控除	0.1																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																																																																																				
未払事業税	65,077千円																																																																																																				
貸倒引当金	26,601																																																																																																				
減価償却費	24,166																																																																																																				
のれん	4,994																																																																																																				
賞与引当金	86,472																																																																																																				
退職給付引当金	137,965																																																																																																				
長期未払金	76,765																																																																																																				
減損損失	1,128,519																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	81,564																																																																																																				
その他	45,805																																																																																																				
計	<u>1,677,932</u>																																																																																																				
評価性引当額	<u>555,484</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,122,447</u>																																																																																																				
建設協力金	<u>6,717千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>6,717</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,115,730</u>																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																				
住民税均等割等	3.6																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.0																																																																																																				
税額控除	0.1																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>																																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年 6 月 1 日 至平成21年 5 月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 5 月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
店舗	1,398,278	35,599	1,433,877	1,014,642
事務所	502,535	82,249	420,286	337,991
住宅	738,379	14,114	724,265	488,962
合計	2,639,193	60,764	2,578,428	1,841,596

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当事業年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等132,026千円であり、主な減少額は減価償却費82,130千円及び一宮三ツ井事務所の売却等110,660千円であります。
- 3 当事業年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	300,115	234,965	65,149	-
事務所	60,514	40,726	19,788	56,296
住宅	55,442	42,867	12,575	-
合計	416,073	318,559	97,514	56,296

- (注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 その他は、売却損であり「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）	当事業年度 （自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）
1株当たり純資産額 1,163円27銭	1株当たり純資産額 1,231円93銭
1株当たり当期純利益金額 102円00銭	1株当たり当期純利益金額 110円91銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）	当事業年度 （自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,628,250	1,770,391
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,628,250	1,770,391
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,962	15,962

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ハウス食品株式会社	670,000	861,620
		株式会社トークン	211,000	276,410
		株式会社ゼンショー	20,800	17,180
		夢の街創造委員会株式会社	300	14,580
		ワタミ株式会社	4,657	7,679
		カッパクリエイト株式会社	2,400	4,425
		株式会社ブレナス	2,970	3,566
		株式会社松屋フーズ	2,592	3,299
		株式会社ドトール・日レスホールディングス	2,000	2,644
		株式会社王将フードサービス	1,000	2,379
		その他(10銘柄)	6,579	8,706
計		924,298	1,202,492	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		岐阜信用金庫 優先出資証券	150,000	300,000
計		150,000	300,000	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	12,492,180	664,039	1,102,015 (462,827)	12,054,204	6,412,159	493,067	5,642,044
構築物	1,492,367	80,703	91,687 (17,505)	1,481,383	1,006,469	76,832	474,914
機械及び装置	3,008,625	105,559	8,000	3,106,184	2,543,634	147,832	562,550
車両運搬具	14,713	-	205	14,508	13,947	498	560
工具、器具及び備品	963,677	98,005	108,821 (6,262)	952,861	701,874	109,095	250,987
土地	6,060,751	-	76,075	5,984,676	-	-	5,984,676
リース資産	463,597	143,151	4,188	602,560	144,103	92,201	458,457
建設仮勘定	72,134	101,328	168,229	5,233	-	-	5,233
有形固定資産計	24,568,048	1,192,787	1,559,221 (486,595)	24,201,613	10,822,189	919,528	13,379,424
無形固定資産							
借地権	21,479	-	-	21,479	-	-	21,479
ソフトウェア	278,780	34,965	11,262	302,483	175,328	56,039	127,155
電話加入権	17,126	-	728	16,398	-	-	16,398
水道施設利用権	11,353	987	-	12,340	5,140	756	7,200
商標権	2,452	-	-	2,452	788	317	1,663
リース資産	14,070	18,438	-	32,508	6,727	4,871	25,781
無形固定資産計	345,262	54,391	11,990	387,663	187,985	61,985	199,677
長期前払費用	181,473	26,175	53,126 (14,175)	154,522	32,370	15,689	122,151
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事	(18店舗)	288,925千円
	店舗譲受に伴う取得	(4店舗)	29,173千円
	既存店改修工事等		212,402千円
機械及び装置	生産設備等		
リース資産	店内設備等		
建設仮勘定	新規出店の新築工事等		

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却	(10店舗)	122,908千円
	店舗撤退・既存店改修による除却		101,960千円
建設仮勘定	店舗の建物等資産への振替		

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,500,000	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	314,800	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	78,241	106,585	3.08	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	442,900	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	358,081	394,829	3.01	平成23年～平成41年
その他有利子負債(長期預り保証金)	-	40,453	1.79	平成23年～平成41年
合計	3,194,022	2,041,868		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	110,083	111,266	89,210	39,656
その他有利子負債	2,567	2,522	2,479	2,436

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,966	107,910	485	70,481	107,910
賞与引当金	225,673	214,199	209,137	16,536	214,199
債務保証損失引当金	-	22,053	-	-	22,053

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入であります。

2 賞与引当金の当期減少額「その他」は、前期末賞与引当金と賞与支給額との差額による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	104,600
預金の種類	
当座預金	2,081,498
普通預金	3,538,293
定期預金	300,000
別段預金	471
計	5,920,262
合計	6,024,863

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フルラッキーコーポレーション	58,522
株式会社スカイスクレイパー	52,408
株式会社タクミフードサービス	40,012
株式会社ワイズ	38,685
株式会社リパティ	37,250
その他(達磨フードサービス株式会社 他)	1,993,286
合計	2,220,167

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,061,916	22,755,025	22,596,774	2,220,167	91.1	34.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
食材	15,699
備品・消耗品	9,003
小計	24,702
カレーソース類	178,129
その他の製品	100,303
小計	278,433
合計	303,136

仕掛品

品目	金額(千円)
カレーソース類	8,945
その他の仕掛品	1,995
合計	10,941

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
工場材料	55,167
店舗材料	50,298
小計	105,465
工場消耗品	62,361
制服	1,977
記念品・盾	578
ガイダンス等	1,112
その他	2,219
小計	68,248
合計	173,713

差入保証金

品目	金額(千円)
店舗	1,579,320
加盟店分建設協力金	898,645
営業所等	89,003
その他	12,973
合計	2,579,941

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トークン	1,566,614
フードリンク株式会社	51,134
株式会社日活スペースデザイン	32,791
株式会社プロッツ	15,858
伊藤ハム販売株式会社	15,533
その他(プリマハム株式会社 他)	374,092
合計	2,056,026

長期預り保証金

品目	金額(千円)
加盟保証金	1,210,610
加盟店分建設協力金	947,198
賃貸物件	56,843
合計	2,214,652

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	9,747,915	9,243,744	9,317,718	9,733,921
税引前四半期純利益金額 (千円)	660,720	767,406	866,475	956,061
四半期純利益金額 (千円)	355,291	410,785	477,994	526,320
1株当たり四半期純利益金 額(円)	22.26	25.73	29.94	32.97

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで		
定時株主総会	8月中		
基準日	5月31日		
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	電子公告(注)		
株主に対する特典	毎年5月31日及び11月30日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。なお、追加分については、店舗数が100店舗増えるごとに追加贈呈する。		
	所有株式数	定例分	追加分
	100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当
	500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当
1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当	

- (注) 1 平成18年8月24日の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
(ホームページアドレス <http://www.ichibanya.co.jp/>)
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第27期) | 自 平成20年6月1日
至 平成21年5月31日 | 平成21年8月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成21年8月26日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第28期第1四半期) | 自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日 | 平成21年10月9日
東海財務局長に提出。 |
| | (第28期第2四半期) | 自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日 | 平成22年1月12日
東海財務局長に提出。 |
| | (第28期第3四半期) | 自 平成21年12月1日
至 平成22年2月28日 | 平成22年4月9日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年2月19日
東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年4月9日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壺番屋の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社壺番屋が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月23日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壱番屋の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社壱番屋が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。